

研究ノート

古墳時代の日朝関係史と国家形成論 をめぐる考古学史的整理

History of the Japan-Korea Relationship in the Tumulus Period and Organization
from an Archaeologically Historical Perspective on the State Formation Theory

TAKATA Kanta

高田貫太

はじめに

古墳時代は、日本列島の倭人社会が朝鮮半島から先進文化を盛んに受容した時期である。これまで、日本列島の古墳の諸属性から朝鮮半島系要素を抽出し、朝鮮半島の墓制と比較することで、その系譜を明らかにしていく研究が行われてきた。また、そのような考古学的事象を当時の日朝関係の痕跡とみて、その時空間的な推移を古代史の研究成果と対比させていく研究も行われている。

日本考古学⁽¹⁾では、古墳時代を大きく古代国家形成期として評価する。そして、畿内地域に根拠地を置く倭王権⁽²⁾が諸地域社会を政治経済的に統合していく過程、もしくはその統合が比較的早い時期に完了し、中央集権的な社会が展開していく過程と把握している。社会統合を象徴する事象の一つとして、倭王権による外交権や広域物資流通網の掌握が挙げられ、古墳時代当初から倭王権が独占的に外来の文物や技術を受容し、それを諸地域に配布していたという見解が提示されることも多い。したがって、古墳時代の日朝関係の実態を解明していくことは、当時の社会構造を描き出す上でも重要であるといえよう。

ただ、日朝関係史研究を考古学的に推し進めていく際には留意すべきことがある。それは、日朝関係を示す考古学的事象の歴史解釈は、当時の関係が歴史史料として残されている以上、古代史の成果を参考としつつ行なわれる必要があるという点である。実際に、これまでの古墳時代の日朝関係についての記述には、古代史研究の成果に依存せざるを得ない部分も多かった。本稿は、考古学による日朝関係史研究の現状と課題を浮き彫りにすることを目的とするが、まずは、この古代史との関わりを学史的に浮き彫りにすることからはじめたい。

1. 1970年代までの研究略史

古墳時代の日朝関係史研究を概観すると、朝鮮半島系の文物・技術を受容する主な契機として、倭王権による朝鮮半島における軍事的活動を重視する傾向が強い。多くの場合、日本列島各地で出土する朝鮮半島系の遺構、遺物の導入過程は「倭王権による朝鮮出兵→獲得した品物や技術者の独占→地方への配布」という枠組みで（ある時は、朝鮮出兵を軍事的提携と置き換えて）説明されて

きた。このような枠組みは、学史をたどると、1962年に刊行された『岩波講座 日本歴史1』に収められた石母田正⁽³⁾と小林行雄⁽⁴⁾の論考において、明確に体系づけられていることがわかる。

まず、石母田正は、4世紀後半における「南朝鮮支配権確立以前の、初期ヤマト王権の形成過程」を「朝鮮出兵の最小限の前提である吉備・北部九州に対する支配権を獲得するにいたった過程」と把握した。その過程を傍証する考古学的事象として、「ヤマト王権と不可分の関係にある前方後円墳が、三世後半には畿内を中心として近江・讃岐・吉備をふくむ地方につくられたこと」と、小林行雄によって「三角縁神獣鏡の各種同範鏡の分布は、これらの鏡が畿内勢力の首長によって一括輸入された後、各地の族長にわかち与えられたのではないかという考古学上の一仮説がたてられていること」を挙げている⁽⁵⁾。

そして、初期ヤマト王権とは性質を異にし、「大王」が「族長の結合体としての権威を確立し」、「一個の超越的権威、『天の下治しめす大王』として君臨するに至る」中期ヤマト王権への変化の「特殊な契機」として、「朝鮮出兵」とその後の「南朝鮮支配」を挙げている⁽⁶⁾。さらに、「南朝鮮全域に対する倭国王の事実上の支配」の承認を中国王朝へ求めた動きが、いわゆる倭五王による中国王朝への遣使と授爵であったと評価した⁽⁷⁾。

小林行雄も倭の「任那支配」を肯定し、「日本の軍事力が朝鮮の南部におよぶにいたった四世紀末以後は、異国の器物は異国の文化との結びつきにおいて憧憬的となり、畿内の大王も地方の首長も、ともに協力してその確保に奔走した。」と述べている⁽⁸⁾。「異国の器物」の具体的事例として、垂飾付耳飾や冠、飾履などの装身具、金銅装の甲冑や馬具、鉄製の利器類などを挙げる。

石母田正の古代国家形成論は、倭人社会の内的展開と同時に、朝鮮諸国や中国王朝など東アジア地域との国際的な交流が、倭王権の成立・維持そして展開に重要な意味を有していたことを実証的に提示している点で高く評価されている。その理論的枠組みに今なお有効な部分が存在することも事実である。ただ、その体系性ゆえに逆に、倭王権が4～6世紀に朝鮮半島南部を領有支配したという説が通説化し、「史実」として日本考古学に大きな影響を及ぼした。

一方で、小林行雄による古墳時代の研究は、同範鏡論など倭人社会の内的な展開過程を中心に据えたものである。しかし、1961年に刊行された『古墳時代の研究』の序章「古墳時代の文化」⁽⁹⁾において、次のように述べている。

「四世紀末以来の、畿内政権を主導者とする南鮮経営は、民族的勢力の結集の遅れた任那をその支配下におくとともに、北方の高句麗に対抗しようとする百済や新羅に対しては、軍事的援助と政治的圧力とをくわえていた。それらの地域からの貢物や工人の渡来は、日本に大陸系のあたらしい風俗や工芸を導入して、古墳時代の文化を大きく転換させることになったのである。」

さらに、1959年刊行の一般書たる『古墳の話』「大和の宝と新羅の宝」⁽¹⁰⁾の項では、神功皇后による4世紀後半の新羅出兵の動機が「南鮮の鉄資源」の獲得にあること、「朝鮮出兵」を通して「大陸の文化全体が、大和の支配者にとって、あこがれの的になりはじめたのである。また、それを手に入れるために、軍隊を派遣することが必要となると、今までには見られない規模の人員を動員することにも、諸豪族の同意が得られたのである」⁽¹¹⁾と述べている。

以上の記述から見て、小林が、東アジア情勢が古墳時代の社会状況に大きく作用していたと考えていたことは明らかである。その契機が「朝鮮出兵」であった。

このように見てくると、4世紀後半頃の「朝鮮出兵」と「南朝鮮全域に対する倭国王の事実上の支配」という「史実」を前提として、古墳時代の朝鮮半島系文物を「倭王権による朝鮮出兵→獲得した品物や技術者の独占→地方への配布」と解釈する枠組みが形成されていったことがうかがえる。それならば、この「史実」はどのように生み出されたのであろうか。それは、周知の通り、1949年に刊行された末松保和著『任那興亡史』⁽¹³⁾によってであろう。

『任那興亡史』の論旨については、すでに山尾幸久が的確にまとめている⁽¹⁴⁾。それに従って改めて整理してみたい。末松は、『魏志』倭人伝の帯方郡から邪馬台国への道のりを記した著名な記事の中の「其の北岸狗邪韓国に至る七千余里」に注目し、「其の北岸」を「倭国の北岸」と解し得る点、また『魏志』韓伝に「弁辰瀆盧国は倭と界を接す」とあり「瀆盧国」は今の巨済島に比定できる点などを根拠として、「三世紀の中葉すでに弁辰狗邪国、即ち半島の東南端は任那加羅の地を擁有了倭人は、其処を韓地に対する政治的・経済的活動の策源地と」していたと評価した⁽¹⁵⁾。そして、313年の高句麗による楽浪・帯方二郡の討滅後、倭人は「対韓計略」を推し進めたとした。

次に、『日本書紀』神功摂政46～52年条、特に49年条を根拠として、その「記載通りに広範囲にわたったか、またその記載通りに明確な地名を掲げ得るものであったか否か」は「確証の限りではない」としつつも、369年に「或る程度まで大規模な、画期的出兵」を朝鮮半島南部に対して行ったと理解した⁽¹⁶⁾。その結果、「任那加羅を中心とする諸韓国の直接的な支配体系」が確立し、その「外廓に間接支配の百済・新羅を附庸せしめ」ることに成功し、「任那・百済・新羅の三者合一して、以て高句麗に対立」させた⁽¹⁷⁾とまとめる。これが「任那の成立」である。このような高句麗との対立という国際的環境があったからこそ、『広開土王碑文』辛卯年条記事にみられる「倭」の「渡海」が行われたとみるのである。

さらに、末松は、『広開土王碑文』の記載から4世紀末～5世紀初め頃の高句麗軍の南下によって、高句麗軍と「半島に於ける可なりな程度の地盤」を有していた日本軍との間で戦争が起こったと把握し、「碑文の性質上、つとめて高句麗の有利が誇示されてあるけれども、全体的には、むしろ日本軍の絶えざる反撃を認めざるを得ない」と見た⁽¹⁸⁾。そして、かえって高句麗軍の南下が朝鮮半島南部における「日本の勢力を固めるのに役立つ」ち、402年に新羅奈勿王の子末斯欣が倭に「質」として派遣されたことや、倭に「質」となっていた百済の太子直支（腆支）が405年に倭から百済に帰り王位に就いたこと、4世紀後半以後に百済の「国郡の設定、或は女郎の貢進、或は王弟の遣送」、あるいは「人物の貢献・渡来」など倭の百済関係が発展したことなどから、5世紀第I四半期から百済漢城陥落以前を「任那の昌盛期」と評価した。その史料的な裏付けが、いわゆる倭の五王が中国王朝に叙正を要請した「都督諸軍事」号の朝鮮の国名である⁽¹⁹⁾。

6世紀に入ると、日本の「任那に於ける実勢力の失墜」を示す動きが相次いで起こるようになる。百済は熊津に遷都した後に、「再建をはかり、372年以來続けてきた南朝通交を強化するとともに、日本へも好みを重ね、高句麗に失った地の代りを、日本の直接支配地＝任那の地に得んとした」。その結果、いわゆる「任那四県」の割譲、「己汶・帶沙」の割譲などの動きが起こり、百済が現在の全羅南道全域を領有するようになる。この時期から任那の「衰替期」に入る。一方、新羅も高句麗の勢力を排除するとともに、「近く任那の諸国を併呑しだした」。532年頃の「いにしへの任那加羅の地、所謂任那の原体」たる「金官国の新羅投降」は、「日本勢力の一大失墜にほかなら」なかつ

た。この時から、任那は「滅亡期」に入る。

結局、「洛東江中流西岸から奥地に残存した数国が相ついで新羅に帰属し」、562年に「任那」は滅亡する⁽²⁰⁾。しかし、倭の「任那問題」はその後も継続し、新羅王にいわゆる「任那の調」の貢進を要求し、それを履行させることによって、646年まで継続した。

以上が、末松保和が『任那興亡史』で描き出した古代日朝関係史像である。『任那興亡史』は、その実証性と論理的枠組みの体系性から敗戦後の日本古代史学の名著と評される。氏は「任那を主軸として対韓関係乃至対大陸関係が展開消長した実相を把握」⁽²¹⁾することに主眼に置いたと述べている。また、「日本上代史の一面の推移は、上來みて来た如く、直接また間接に、任那問題を媒介として行はれたといへる」とも述べている。このように、氏が古代の日朝関係が古代日本社会の政治経済的な展開過程に大きく作用したと考えていたことは明らかである。

『任那興亡史』が含む豊かなコンテキストの中で、「朝鮮出兵」や「南朝鮮全域に対する倭国王の事実上の支配」という部分のみをクローズアップすることは適切ではないのかもしれない。上述の石母田や小林の論考についても同様であろう。しかし、この部分こそが『任那興亡史』の論理展開の骨格であり、その後の日朝関係史研究や古代国家形成論に多大な影響を及ぼしたこともまた確かである。その意味で、特に考古学の学史的視点から、古墳時代の朝鮮半島系文物に対する解釈の枠組みの震源が、この『任那興亡史』にあることを認識しておく必要はあろう。

このように、末松保和の日朝関係史、石母田正の古代国家形成論、そして小林行雄による考古学的方法による古墳時代社会論がからみ合いつつ、日本列島出土の朝鮮半島系文物を「倭王権による朝鮮出兵→獲得した品物や技術者の独占→地方への配布」と解釈する枠組みは定着していく。

例えば、早くに発表されていた小野山節の「馬具と乗馬の風習—半島経営の盛衰—」⁽²³⁾は、古墳出土馬具の全体像を論じた研究で、現在も馬具研究の基礎となっているが、日本列島への導入の背景を「半島経営」と関連付けて論じている。すなわち、「5世紀の馬具は、大陸からの輸入品と考えられる遺品が大部分」であり、古墳時代に「乗馬の技術を摂取したことは、たんに日本人が馬に乗ることをはじめて経験したということ以上に大きな意味をもっている。それは日本がくわだてた、大規模な朝鮮半島への侵略と、それにともなう外国軍隊との交戦を契機として学びとったものであ⁽²⁴⁾る」と述べる。

また、1967年に堀田啓一は、冠と垂飾付耳飾の歴史的意義として、分与を通して各地の首長を大和政権の身分秩序に組み込んだ「分与型」、「地方の首長が帰化人を使って日本で製作し、それを献上する」という「献上型」、そして「朝鮮出兵などで、敵国より略奪してきた場合」の「略奪型」という3つのパターンを設定している⁽²⁵⁾。冠や垂飾付耳飾の受容背景の多様性に考慮しているが、そのパターン化の前提として「朝鮮出兵」が存在する。

1970年に古代の中国、日本、朝鮮の帯金具について体系的な分析とその歴史的意義の考察を行った町田章は、5世紀代の日本列島出土の帯金具を「官爵号的身分の象徴」として評価している⁽²⁶⁾。そして、帯金具の多くが朝鮮半島製と考えられること、5世紀代に帯金具の習俗がいったん途切れると考えられることから、「倭国王が官爵号を媒介にして地方の首長を統属するという政策が全国的に施行されず、朝鮮政策という国際政治における場合に限定されていた」と推定している⁽²⁷⁾。東アジア全体の帯金具の集成とその関連性への指摘、分類・編年の実証性、帯金具の歴史的意義を詳細に

追究した研点は高く評価されている。

しかし、町田の帯金具の歴史的解釈の背景には、倭の五王が宋に官爵の叙正を繰り返し要請した目的の一つとして、南朝鮮支配を円滑に推し進めるべく中国南朝の権威を借りようとしたとみる、坂本義種⁽²⁸⁾の研究がある。

1975年に、小野山節は古墳時代社会像を描いている⁽²⁹⁾。各地域の円墳や帆立貝形古墳の築造を河内王朝以来の倭王権による古墳の規制の結果と解釈した点に特徴があり、この古墳規制論は学界に大きな影響を及ぼした。しかし、河内王朝の支配体制の成立背景を「朝鮮侵略」に求めて、次のように述べていたことも事実である。

「海外遠征の大規模な軍事行動が可能であったのだから、応神は倭国の盟主として、服属する小国家の王たちにたいして、三輪王朝よりも強力な指導力を持っていたのであろうが、戦争を契機としてその力はいっそう強められたもの⁽³⁰⁾と考える」。

2. 古代史による日朝関係史像の転換

前節のように1970年代までの研究を簡略に振り替えるだけでも、古代史による古代国家形成論や古代日朝関係史の成果と、考古学による成果が相互依存的であったことはうかがえる。この相互依存関係の危険性に警鐘を鳴らすとともに、古代の日朝関係や日本における古代国家形成過程を再構成することの必要性を論じたのが山尾幸久⁽³¹⁾であった。

山尾幸久は、この相互依存の危険性を次のように説明する。

- ① 敗戦後の20数年間において古代史学では「大和朝廷の任那支配」が4～6世紀の歴史像の基礎、不動の史実であり、古代国家形成論においても、それが倭王権による全国の統一と支配権確立の重要な前提として評価されていた。
- ② 全国の統一と支配権確立の証拠として、一つには4,5世紀の朝鮮半島における王の「直轄領土」の存在、すなわち「任那支配」があり、もう一つには4,5世紀の古墳（前方後円墳）分布地域における畿内を中心とする一元的身分秩序の実在、すなわち前方後円墳の分布範囲を王権の支配範囲と一致するという見方があった。
- ③ さらに、考古学的に東北から九州にまで点在すると認められる4,5世紀の古墳（前方後円墳）に「一元的支配—従属系列における身分秩序」を見出す視角は、実は『日本書紀』『古事記』に記述された国家形成史の体系にその枠組みを求めたものである。
- ④ 石母田正の古代日朝関係史上の基礎的事実そのものは末松保和の『任那興亡史』にほとんど全面的に依拠している。

山尾の指摘によって、二重の相互依存が明瞭になる。すなわち、古代国家形成論と古代日朝関係史の相互依存、そして考古学と古代史学の相互依存である。それらの相互依存を生み出した歴史的前提が「大和朝廷の任那支配」であった。この時期の日本考古学が、古代史学によって提示された「大和朝廷の任那支配」を「史実」として、それを古墳時代社会論の一つの前提としていたこと、また、諸々の外来系考古資料の解釈に際して、古代史の成果に少なからず依存していたことは、先に概観したとおりである。

しかし、このような1970年代までの研究状況は、それ以後の古代史学による史料批判によって、

徐々に、しかし大きく転回していくことになる。特に、『広開土王碑文』や『日本書紀』神功撰政46～52年条、『日本書紀』欽明2～5年条など、倭王権による「朝鮮出兵」や「任那支配」、それを管轄していた「任那日本府」に関する諸史料が再検討され、朝鮮半島南部における倭王の「直轄領土」の架空性が一つ一つ論証されていった。⁽³²⁾

例えば、末松保和が369年の「朝鮮出兵」、⁽³³⁾「任那支配」の主たる根拠とした『日本書紀』神功撰政49年条は、山尾幸久や田中俊明によって再検討が行われた。⁽³³⁾その結果、そこに記された記事群の多くは429年に繰り下げるべきであること、『百濟記』にも造作があり、『日本書紀』はそれによりつつ、さらに造作を加え⁽³⁴⁾いること、よっていわゆる加羅諸国平定記事は「『日本書紀』編者の造作である可能性が高いもので、歴史的事実とは無縁のものである」ことが明らかとされた。⁽³⁴⁾また、それまで「任那支配」の拠点として評価されてきた「任那日本府」に関しても再検討が行われ、現在では、「任那復興会議」をめぐる政治的思惑の中で倭王権が安羅（阿羅加耶）に派遣した「倭臣」を中枢としつつ現地系倭人も含んで構成された政治集団、あるいは使節団として評価されている。⁽³⁵⁾

以上のように、古代史学においては「大和朝廷の任那支配」説に対し史料批判を徹底し、これを批判的に消化させていった。そして、東アジアを一つの歴史的世界として把握し、その国際関係の中で日本列島における古代国家形成の過程を評価していく動きが活発となった。その結果、1980年代以後、倭王の「直轄領土」が朝鮮半島南部に存在したという「不動の史実」はほぼ解消され、古代日朝関係史像は大きな変化を迎えた。山尾幸久はその間の研究史を振り返りながら、「ここにこの20年間（1989年段階まで 筆者註）の日本古代史学の歩みの跡が示されている。『記』『紀』批判の進展、『記』『紀』史観の克服の過程にはかならない⁽³⁶⁾」と評価している。その後も現在に至るまで、日本古代史学における日朝関係史像の再構築は続いている。

3. 古墳時代の国家形成論における日朝関係史像

一方で、日本考古学においてはどうか。近年の考古学による国家形成論において、日朝関係がどのように捉えられているかについて概観してみよう。

古墳時代の政治体制を前方後円墳体制と定義し、初期国家の段階とみた都出比呂志は、初期国家段階の指標の一つとして「物資流通機構と政治権力」を取り上げている。⁽³⁷⁾その中で鉄素材などの「中国や朝鮮の先進的な技術による必需品、あるいは中国や朝鮮半島の政治権力との密接な関係を誇示するのに有効な威信財については、畿内地方の有力首長が流通機構の重要なカナメを掌握している⁽³⁸⁾」とした。

威信財の具体的事例としては、古墳時代成立期の三角縁神獣鏡、5世紀代の画文帯同向式神獣鏡、6、7世紀代の装飾大刀、7世紀代の銅鏡を取り上げ、それが九州から東北までの広い範囲に流通していたことが、流通機構の存在の根拠となっている。そして、「倭の社会を代表して中国や朝鮮の政治勢力と通交する政治センターや、それを支える各地の首長の組み合わせは、何度か変化したけれども、3世紀以降、その核は一貫して畿内地域に存在していた⁽³⁹⁾」、「5世紀における倭の五王の中国南朝への遣使や朝鮮半島への武力集団の派遣もまた、朝鮮半島における鉄や先進技術の確保がその経済的動機と考えることができる⁽⁴⁰⁾」と結論付けている。

一方で有力地域の「コシヤキビヤツクシの首長の朝鮮との通交や接触は、（中略）政治的動乱期

における一時的あるいは散発的な現象にすぎないがゆえに、考古資料に反映するほどの比重をもちえなかったのではないか⁽⁴¹⁾」と述べている。

軍事的側面から古墳時代の社会変化のプロセスを追究している松木武彦は、日本列島における社会変化の主たる要因として、朝鮮半島の諸勢力との軍事的な接触を大きく評価している。まず、松木は、朝鮮半島南部産の鉄の獲得や分配をスムーズに進めるために近畿の最有力首長たる大王を中心として各地の首長が結集した体制を前方後円墳体制と判断する。そして、『広開土王碑文』や『日本書紀』神功摂政紀などの記述から、「4世紀の後半以後、日本列島の勢力の一部が、朝鮮半島の諸勢力と軍事的な接触を重ねた可能性」を肯定し、朝鮮半島南部の「鉄素材やそれに対する権益、あるいはそこからの先進文物の確保」を目的として、前方後円墳体制に「結集した首長たちのなかに、軍事的な盟約関係がつくられ、彼らを中心に朝鮮半島へ渡って組織的に武力を行使することがあったとしても不自然ではない」と述べている⁽⁴²⁾。さらに、倭の政権にとって朝鮮半島の「諸勢力との対決姿勢を続けていくかぎり、改良・量産による武装の強化と拡大は避けられない課題」であったと想定し、古墳時代中期に武装の内容が変化することの意義づけを行った。

弥生時代から4世紀までの日本列島における王権の誕生と展開を総合的に論じた寺沢薫の論考にも、倭国による朝鮮半島侵攻を社会変化の契機として重視する視角が確認できる。それは次のように要約できる。

313年に高句麗によって楽浪・帯方二郡が滅ぼされた後に、中国王朝の東方への圧力が衰退し、朝鮮半島では百濟、新羅などの独自の王国形成が促された。反面、倭国が冊封を受けた西晋の衰退と滅亡は、倭国にとって王権の後見を失うことにもなり、改めて王権の権威と体制固めが模索される必要が生じた。具体的には、朝鮮半島南部における鉄素材や経済的利権の確保の必要性があった。こうして、倭王権は三国鼎立の半島情勢に積極的に介入を始める。それを具体的に示すのが、『日本書紀』神功摂政紀や『広開土王碑文』、朝鮮半島南部で出土する多種多様な倭製文物である。そして、史料からみると「倭国は覇権の獲得のために軍事力を投入し、中国帝国になぞらえて自ら帝国形成を志向していた形跡さえある。中国王朝に代わって、倭国王の徳化によって朝鮮半島の政治的秩序を作り上げようとして目論んでいたふしがある⁽⁴⁵⁾。」

そして、寺沢はこのような背景において佐紀大王家は成立し、その中で日本列島の交通ルートの掌握が着々と進められ、5世紀の王権確立期を迎えると展望している。

以上のようにみると、考古学の側において1980年代以後の古代史の成果があまり取り入れられていないことがうかがえる。さすがに、倭王権による朝鮮半島南部の領有的支配を「史実」と把握する視角は、あまり認められないが、それでも寺沢の研究にはそれが見え隠れする。また、『日本書紀』神功摂政46～52年条や『広開土王碑文』などに記された4世紀後半から5世紀初頭頃の朝鮮半島における倭の主体的な軍事的行動を肯定する点は、都出、松木、寺沢の三者の見解において共通する。また、この軍事的活動を日本列島内の軍事的結集や倭王権が広域の流通機構を掌握していたことの主たる根拠とみなす点も共通する。踏み込めば、これは日本考古学における主要な古代国家形成論において共通する枠組みとみることができる⁽⁴⁶⁾。

このような状況を鑑みる時、1990年代以後、韓国側から古代の日朝関係を再構築しようという動きが出てきたのは、ある意味では当然のことであったのかもしれない。次節で、その代表的な二

つの成果を検討してみたい。

4. 韓国側による日朝関係史像の相対化

韓国考古学の立場から古代日朝関係史を再検討する研究は、東萊福泉洞古墳群や金海大成洞古墳群などの発掘調査と相まって推し進められていたが、その流れを決定づけたのは、朴天秀の研究である⁽⁴⁸⁾。朴天秀はそれまでの研究史を振り返り、「古墳時代中期の倭における加耶系文物と加耶地域における倭系遺物の出現背景について、韓国側の一方的な文化伝播の強調と日本側の侵略史観による文化略奪の主張があり、両方とも現在の民族と国家意識に基づいた生産的でない論争が繰り返し行われてきた」と述べる。そして、それを打破するためには、事実関係の検討のみではなく、「事実をよりよく説明できる新しい枠組みの提示」が必要であるとし、「両地域間の交流による相互作用」という観点を提示する⁽⁴⁹⁾。

そして、日本列島出土の朝鮮半島系文物の系譜が、4～5世紀前半には金海・釜山地域を中心とする金官加耶系、5世紀後半以後は高霊・陝川地域を中心とする大加耶系、そして6世紀前半には百済系へと変化すると指摘した。次に、朝鮮半島における日本列島系文物の出土が、4～5世紀前半には金官加耶地域に集中していたのに対し、5世紀後半以後は大加耶地域中心となり、6世紀前半には百済地域で目立つようになると論じた。このように日朝両地域で対応を見せる考古学的事象を、百済、加耶、そして倭をめぐる政治的変動と相互作用の結果と捉えて、「金官加耶と河内王権の成立」、「大加耶の成長と雄略期の政治変動」、「百済の再興と継体朝の成立」という画期と対応すると結論づけた。

その後、朴天秀はその論理的枠組みに基づき、そこに新羅と倭の関係も取り込みつつ、日朝両地域の外来系文物の分析を精力的に推し進める。2007年には『新たに叙述する古代韓日交渉史』を上梓する⁽⁵⁰⁾。氏の膨大な考古資料の総合的な把握自体が、高く評価されるべきものであるが、さらに3～6世紀の日朝交渉の歴史的意義として、以下の点を強調していることを見逃すことはできない。

- ① 日朝相互の政治的変動によって、それぞれの交渉の主体が変化している。
- ② 日本列島の倭王権や諸地域の豪族勢力は、鉄などの必需物資や威勢品（威信財）を朝鮮半島南部に依存せざるを得ず、一方で百済、加耶、新羅は国家間の抗争において勝利するために、日本列島との外交・軍事的同盟関係が必要であった。
- ③ 故に、三国時代の日朝関係は固定したものではなく、両地域間の政治的情勢に対応して、非常に錯綜的であり力動的であった。
- ④ これまでの文献史学に一方的に依拠してきた解釈を止揚し、日朝両地域間の豊富な考古資料と文献史料を総合化することで、古代日朝関係史を再照明していく必要がある。

以上のような研究観点は今後も継承されなければならないと筆者は考える。

また、李盛周は、朝鮮半島南海岸とその周辺で出土が相次ぐ倭系遺物を扱った論考の中で、日本側の日朝関係史研究を次のようにまとめている。

「朝鮮半島南部と日本列島の間で相互に交換・移動した遺物を解釈する大多数の研究においては、倭側の要請や必要性のみを強調してきた。特に、倭一加耶の交易関係の解釈における際立った問題点であるが、加耶側の必要性によって器物が交換されたのではなく、全面的に倭地域の必要におい

て交易されたと解釈されてきたのである。すなわち、4、5世紀代の倭系遺物は、鉄原料を輸入しその代価として支払われたものと解釈し、同時期に倭地域で発見される朝鮮半島系遺物の場合、技術革新のために倭王権が連れて行った人々が残したものであるという説明が支配的であるようだ。⁽⁵¹⁾

そして、そのような解釈は、特定地域（畿内地域）を中心に地域間の交易や文化交流を観察しようとするために提示されるものであり、「あまりにも価値に関する現在の観点に依存し、経済中心の解釈へと進んでしまうために、地域的な相互作用を的確に理解できなくなってしまう⁽⁵²⁾」と批判した。そして、倭系遺物の分布が4～5世紀前半までは朝鮮半島の東南海岸に集中し、5世紀後半以後は南海岸一帯のみならず慶尚南道西部を中心とする内陸地域まで拡散するという考古学的事象を指摘した。

さらに、その分布が必ずしも中心域と周辺域が存在するような「位階化」の様相を見せていないため、倭系威信財の流通は諸地域集団の関係網によるものであるとした。最後に、金海地域に倭系遺物が集中するのは、この地域が洛東江河系網の入り口に位置し、いわゆる関門社会の役割を担ったためであり、金官加耶が新羅の影響下に置かれるようになる6世紀代には、固城を中心とする小加耶が新たな関門社会の役割を担うようになったと結論付けた。このように、李盛周の論考は、日朝交渉を加耶諸勢力の関係の中で評価している点に特徴がある。

上述の朴天秀と李盛周の論考は、具体的な考古資料の把握や解釈に大きな違いはあるが、それまで倭を中心にして描かれることの多かった古代日朝関係史像の問題点を的確に指摘した点、その問題意識を基礎に据え、日朝両地域の政治史的脈絡における「相互作用」という研究観点を提示した点、そして倭の朝鮮半島における軍事的活動を過度に重視せずに、より基層的かつ恒常的な政治経済的交渉の内容を考古学的に明らかにしようと試みた点において共通する。韓国考古学界の側から日朝関係を相対的に評価し、その中で朝鮮半島の諸政治権力の動向をも論じていくきっかけとなった成果である。

2000年代以後、朝鮮半島で出土が相次ぐ倭系遺物・遺構についての論議は韓国において活発に展開されていく。その中では、倭系遺物・遺構から倭との関係を論ずるのみならず、それを媒介として、金官加耶、大加耶、小加耶、阿羅加耶など加耶内部の動向や新羅、加耶、百濟を取り巻く国際的環境、あるいは前方後円墳や倭系遺物・遺構の確認が相次ぐ栄山江流域という地域社会の特質などを論じている。日朝関係史研究が韓国考古学においても地歩を固め、朝鮮半島三国時代の社会変化を把握する検討課題の一つとしても定着しつつあることがうかがえる。⁽⁵³⁾

5. 新たな研究の潮流

一方で、日本側でも朝鮮半島からの先進文化受容の契機として、過度に倭の軍事的活動を重要視するのではなく、多様な交渉の様態を考古学的に追究する研究がすでになされるようになっていた。それを精力的に推し進めた研究者の一人が東潮であった。

東潮は、1998年にそれまでの研究成果をまとめた『古代東アジアの鉄と倭』⁽⁵⁴⁾を上梓し、東アジアにおける鉄の生産とその流通問題を、膨大な資料を丹念に検討し歴史的に位置付けていくことによって、詳細に論じている。その研究成果は豊富で、論点多岐にわたるが、ここでは東が描く日朝の国際環境について、氏の近年の成果⁽⁵⁵⁾も踏まえつつまとめてみたい。

まず東は、日朝両地域で出土する鉄鋌について、その形態や製作技術、出土状況、分布様相を総合的にまとめ、鉄鋌の形態の時期的変遷やその運搬や梱包のあり方などが日朝両地域において共通することを指摘する。そして、「4世紀末から5世紀末の約1世紀の間、朝鮮半島南部と西日本地域において、鉄鋌の受容供給関係のあったことは動かしがたい事実であり⁽⁵⁶⁾」、4世紀末から5世紀中葉頃までは洛東江下流域の金海加耶、阿羅加耶、小加耶から流入し、それ以後は加耶・百済を中心に、そして5世紀後半には柴山江流域との交渉の過程で鉄鋌も流入したと把握する。

以上のような鉄素材としての鉄鋌の考古学的事象を踏まえた後に、その流入の背景へと考察を進める。その際の研究対象として朝鮮半島南部出土の倭系遺物を取り上げ、その様相について次のように指摘した。

- ① 朝鮮半島南部の布留系の土師器、それを模倣した土師器系軟質土器の存在は、政治的・軍事的な要因による移住ではなく、交易を目的とした倭人集団の日常的活動の所産である。
- ② 倭系遺物である筒形銅器はヤリの石突であるが、舌が内包された鈴、響鳴具であり、儀器とみるべきである。また巴形銅器（で装飾した盾）も儀器、僻邪の性格をもつ。故に、武人の存在は想定し得るが、その武装もあくまで儀礼的な場においてであった。
- ③ 金海・東萊地域において、筒形銅器や巴形銅器が墳墓に副葬される期間は、4世紀前半～5世紀前葉の長期間である。その期間を通じて、加耶と高句麗が戦争状況にあったわけではない。
- ④ 加耶地域に政治的・軍事的支配を示す資料は皆無である。これは、同時代における漢江流域に高句麗による防塁・要塞などの軍事施設が点在し、そこから高句麗系武器が確認される状況や、慶州において高句麗系遺物が確認される状況と対照的である⁽⁵⁷⁾。

そして東は、①～④を主たる根拠とし、かつ古代史学で提示された『広開土王碑文』辛卯年条記事全体が高句麗の新羅、百済への侵攻を正当化するための前置文であるという見解に賛意を示し⁽⁵⁸⁾、「軍事的・政治的な任那支配を前提とした鉄資源（鉄鋌）の強権的獲得、略奪論は成立しない」と述べる⁽⁵⁹⁾。そして、日本列島への鉄の流入の背景として、鉄を媒介としたより基層的かつ日常的な交流関係、すなわち「交易・交換という交通形態を重視すべきであろう」と結論づけている⁽⁶⁰⁾。

以上のような東の論考は、「大和朝廷による任那支配」という問題を正面から受け止め、それを考古学的にどのように克服していくかという模索によるものである。膨大な考古資料を綿密に分析し、鉄を媒介とする日朝関係の実態を提示した点や、考古資料と古代史学の成果を（相互依存ではなく）どのように総合化していくかについての模索、「任那支配」や倭の軍事的活動が考古学的に立証されていないことへの警鐘、そして基層的な交流関係を重視しようとする姿勢など、傾聴すべき点が多い。1990年代以降の日本側の考古学による古代日朝関係史像を再構築していく動きとして評価できよう。

そして、日本列島における先進文化の導入と定着に大きな役割を果たした朝鮮半島系「渡来人」について、考古学的に把握する理論的な方法を提示したのが、亀田修一であった。亀田は、日本列島に渡り定着していく渡来人について、渡来定着のルート、定着地への入り方、日本列島へ渡来する際の彼らの意識、彼らが果たした役割などについて、演繹的にモデル化を図る。そして、渡来人の存在を示し得る諸々の考古資料を具体的に提示しつつ、考古資料の分析を基本とし、その成果と近隣諸分野の成果を「総合化」し、またその成果を個々の考古資料へと「フィードバック」する作

業を繰り返していくことによって、渡来人の活動を把握することが可能と指摘している。⁽⁶¹⁾

本稿の議論と関わる、渡来人が渡来してから定着するまでのルートについては、「直接定着型」、
「畿内経由型」、
「九州経由型」、そして「地方経由型」の4つのモデルを設定する。そして、その定着には政治的な関係の有無があり、「特に政治的力が加わった場合の渡来ルートには、当時の日本と朝鮮半島との関係、それも国家としての畿内大和政権、または中央豪族と朝鮮半島との関係、そして地方豪族と朝鮮半島との関係などが複雑に絡んでいることが推測」できると述べている。そして、「最近の西日本各地での朝鮮系資料は、朝鮮半島とその地域の直接的な関係を推測させるものが少なくない」として、具体的な地域として、九州は無論のこと、吉備や伊予、出雲などを挙げている。⁽⁶²⁾

筆者なりに解すれば、亀田の論考の重要な点は二つあると思う。まず、朝鮮半島における倭の軍事的活動を相対化し、それを含めつつも、強制的な連行、贈与、招請、自発的な渡来、漂着など多様な契機によって渡来人が渡来してくる状況を想定する必要性を提示した点である。当然、渡来人は当時の日朝関係の動きの中で海を渡っていたのであろうから、その渡来契機が多様性を具体化することは、日朝関係史像を再構成していくことにつながっていく。

もう一つは、日本列島の諸地域社会が主体となって朝鮮半島と直接交渉する様態を積極的に評価しようとする姿勢にある。亀田は次のように述べる。

「朝鮮半島と地方との直接交渉が確認でき、何時から何時までどの程度関係していたのが推測できれば、それは畿内大和政権の地方に対する支配のあり方、影響力のあり方も推測できるのである。つまり地方の豪族が多少畿内とのかかわりがあるにせよ、直接朝鮮半島と交渉することは、国家の外交権の問題とも関係する重要なことだからのである。」⁽⁶³⁾

これまで繰り返し指摘したように、倭王権の軍事的活動を先進文化受容の主たる契機とする枠組みにおいては、朝鮮半島系の文物や技術の流通機構を古墳時代当初から倭王権が掌握していたと見ることが多い。それに対して、亀田は渡来人という研究観点から日朝関係を考える時に、倭王権の関与がある程度あったとしても、地域社会が主体となって朝鮮半島と交渉していた状況があり得るのではないかと、より多様な交渉形態が考え得るのではないかと相対化を試みているのである。その後、亀田は自ら提示した方法論に則り、日本列島諸地域の朝鮮半島系資料を総合的に分析し、古代史学などの成果に目を配りつつ、諸地域の渡来人の多様な活動の実態について明らかにしていく。⁽⁶⁴⁾

朝鮮三国時代の墓制の変遷とその歴史的意義を追究している吉井秀夫は、日本列島と朝鮮半島の墓制の比較研究がなぜ必要であるのかについて、次のように二つにまとめる。⁽⁶⁵⁾

- ① 朝鮮半島における三国時代の考古資料の地域性とその変遷が徐々に明らかになりつつあり、日本列島出土の考古資料の系譜をより具体的に検討できるようになってきた。また、朝鮮半島においても日本列島系の考古資料が確認でき、相互の資料の様相を分析することにより、日本列島と朝鮮半島の間における交渉関係の変遷を検討することが可能になっている。
- ② 墳墓の具体的な形態や葬送儀礼は、両地域において見かけ上、かなりの違いを見せる。一方で、墳墓の変遷過程には、地域を越えて少なからずの共通点が見いだすことができ、その共通点の意味を追求することは、日本列島における古墳の変遷やその歴史的意義を、同時代の東アジア諸地域の動向と関連付けつつ、相対的に評価することにつながる。

そして、①の点、特に朝鮮半島における倭系考古資料については、大和政権の朝鮮半島「進出」

と関連づける前に、両地域間の交流による相互作用という視点から考古学的に分析されるべきと指摘する。②の点については、4、5世紀の墳墓において被葬者の階層性が具体的に反映されたと考えられる要素を比較検討している。そして、それぞれ次の要素に被葬者の階層性がより強くあらわされていることを指摘している。

高句麗や百済：積石塚の外観の荘厳さ

新羅や加耶：埋葬施設の巨大化・複雑化、副葬品の質・量の増加

日本列島：墳丘の形態・規模、外表施設

また、4～5世紀の朝鮮半島と日本列島において、王墓の出現と展開という過程がほぼ同時期に確認できるのは、「漢の滅亡以降、漢民族の勢力が弱体化すると共に、周辺諸民族の活動が盛んとなり、その多くは、国家形成へ向けて社会的・政治的構造が大きく変化する時期を迎える」という動向と密接なかかわりを持つと推定する。さらに、「王墓の出現にあたり、他地域の墓制の要素が積極的に取り入れられることからみて、各地域の王達が、周辺地域の動向を知るだけでなく、直接・間接的に墓制に関する情報を入手できるような関係を持っていた」可能性について述べている⁽⁶⁶⁾。吉井の指摘を日朝関係史研究に引きつけてまとめるならば、次のようになろう。

古代の日朝関係を倭による朝鮮半島への出兵という個別のかつ特殊な要因に収斂させてしまうのではなく、古代東アジアという歴史的世界における国際関係の一側面という枠組みの中で評価することが重要である。そのためには、日朝諸地域の墓制の特徴を追究し、それぞれの歴史的意義を比較検討することと、日本列島と朝鮮半島の間で行き交う文物の編年や系譜、その受容背景を検討していくことが最も基本的な観点である。

6. 考古学から見た日朝関係史研究の課題

以上、古墳時代の日朝関係をめぐって学史的に検討してきた。次に、これまでの検討から浮かび上がる課題を整理する。

第1に、これまでの日本側の研究の多くが、古墳時代における朝鮮半島からの先進文化の受容の契機として、あるいは倭としての政治経済的な結集の契機として、倭王権の軍事的活動を重視している点である。このような解釈の枠組みは、石母田正の「東夷の小帝国」論に代表されるような1970年代までの古代史学の枠組みをそのまま、あるいは若干変更して踏襲してきたもので、考古学的方法論に基づいて得られたとは必ずしも言い難い。

確かに古代史学においては、その後の「大和朝廷の任那支配」の再検討が行われていく中でも、朝鮮半島南部における倭の軍事的活動が行われたことは推定されている。しかし、それはあくまでも4世紀後半から6世紀代における倭と朝鮮の恒常的な政治経済的な交渉の一つの側面であり、時期的、局面的にも限定され、かつ加耶や百済の要請や承認が必要であったことがすでに明らかにされている⁽⁶⁷⁾。決して、倭単独の動きではない。

また、倭王権の朝鮮半島における軍事的活動をどの程度まで考古学的に証明し得るのかについては、大きな疑問がある。たとえ、そのような活動を示唆する『日本書紀』や『古事記』の記録があったとしても、古代史学側の成果によって、朝鮮半島における倭人の活動に軍事的側面が認められるとしても、まずは考古学的方法論に則って、朝鮮半島における倭の軍事的活動の実態を再検討し

ていくことが必要であろう。

この点に関して、5世紀中～後葉の段階に日本列島中央部と朝鮮半島南部において、武器の形態や技術の「相互接近や同化傾向が極限に達した」と把握する松木武彦の最新の研究は重要である。松木は、武装内容が類似する背景として、「交戦という敵対的な関係」とともに、「技術面での相互交流や武器自体の輸出入といった非敵対的な関係」を的確に指摘している。そして、両地域間の「緊張や対立を含む密接な相互関係を大きな梃子として」、日本列島における実用武器の生産強化と流通体制の充実がなされた可能性について述べている。ただし、朝鮮半島における「交戦という敵対的な関係」を考古学的にどのように明らかにしていくかという課題は、依然として残されている。⁽⁶⁸⁾

そして、朝鮮半島系文物や技術の流通機構を古墳時代当初から畿内地域が掌握していたという解釈も再検討される必要がある。なぜならば、この解釈の前提として、朝鮮半島における倭の軍事的活動が想定されているからである。すなわち、あえて単純化すれば、

- ① 朝鮮半島における軍事的活動が可能であるならば、
- ② それに参与する諸地域権力による軍事的結集が不可欠であり、
- ③ その中核となる倭王権は当然、朝鮮半島の先進技術による必需品や威信財の流通機構を掌握していた、

という論理で構成されている。したがって、①の倭の軍事的活動を再検討する必要性を認めるのであれば、それを論理の前提とする③の流通機構の掌握という解釈も再考される必要はあろう。

第2に、李盛周が指摘したように、日本側の考古学研究が古代の日朝関係を倭の政治経済的立場でのみ解釈を進めていく場合が大部分であったことは否定しがたい。韓国側の研究者が、『日本書紀』の記述に多くの根拠を求める日本側の日朝関係史研究に不満を抱くことは、ある意味で当然のことであろう。「古代天皇の支配を宣言した他国の記述」たる『日本書紀』を根拠に倭の軍事的活動を強調する日朝関係史研究が、韓国側に受け入れられるとは考え難い。⁽⁶⁹⁾

これまでの朝鮮三国時代に焦点を当てた古代史や考古学の成果を見れば、4～6世紀の朝鮮半島においては、高句麗、新羅、百済の三国と諸加耶それぞれが社会統合を志向し、その過程において様々な政治的な緊張関係が生じていたことが明らかにされつつある。そのような状況において、特に百済、諸加耶、そして新羅がそれぞれの交渉意図を有して、倭との交渉に臨んでいた可能性は高い。その交渉の目的も固定的なものではなく、国際情勢の変化に沿って刻々と変化していたと推測される。よって、何故に朝鮮半島の側が倭との交渉に臨んだのか、提携を模索したのかという観点を踏まえつつ、日朝関係を紐解いてゆくことは重要な課題であろう。けれども、日本考古学はこの課題をどれほど受け止めてきたのであろうか。日本考古学の側が主張する軍事的活動、軍事的提携とは、「任那支配」論とどのように異なるのか、このような疑問が韓国側から提示された時、日本考古学は古代史の成果に依存せずにとりだけ有効な回答を用意できるのであろうか。まさに、このような学史的脈絡において、日本の古代史学と考古学は決定的な差異を見せていると思う。

吉井秀夫が、2002年3月に国立歴史民俗博物館で開催された国際シンポジウム『古代東アジアにおける倭と加耶の交流』の報告において、倭と加耶という「両地域の交渉を日本考古学的な解釈の枠組みだけで理解していくことは、従来の対外交渉に対する認識を再生産することはあっても、加耶の実態や倭との交渉の様相を正しくするには限界がある⁽⁷⁰⁾」と述べている背景には、以上のよう

な問題が存在すると思う。

第3に、考古学と古代史学との総合化の在り方について検討を深める必要がある。繰り返し指摘してきたように、「大和朝廷による任那支配」あるいは、「倭王権による朝鮮出兵→獲得した品物や技術者の独占→地方への配布」という枠組みは、日朝関係史研究における考古学と古代史学の相互依存が主たる原因によって、再生産されていたものである。それに対する問題意識の中で、1990年代以後、考古学から見た日朝関係史研究が多くの進展を見せたことは事実である。

しかし、惜しむらくは活発な研究動向をみると、また別の側面において、考古学と古代史学の相互依存関係が垣間見える。先に挙げた朴天秀の研究は、加耶についての高い関心とともに日本古代史学界にも大きな影響を及ぼした。倭との交渉主体が「金官加耶（4世紀～5世紀中葉）→大加耶（5世紀後半）→百済（6世紀以後）」と変化していくという朴天秀が提示した説について、一部の古代史研究者は、考古学から判明する5世紀代の渡来人の出身地は、大半が加耶南部地域であり、戦場となった新羅や同盟国であった百済の人々の痕跡がほとんど確認できない、という「史実」として受け入れてしまう。そして、その「史実」を根拠として、当時の先進文化はほとんど加耶を通して伝えられたというような解釈の枠組みが提示され、それが再生産されていくのである。

しかし、このような認識は、日朝関係の定型性にのみ注目するあまりに、筆者が思うに半分程の比重を占めるに過ぎない朝鮮半島の特定地域との関係を、まるで日朝関係全体であるかのように把握した感が強い。5世紀代の日朝関係においても、日本列島への先進文化導入における新羅や百済が果たした役割は過小評価できない。朴天秀の提示した説も、議論の俎上にあるものであり、実際、氏は近年では5世紀前半や6世紀後半における新羅との関係を重視するようになって⁽⁷¹⁾いる。倭王権の朝鮮半島における軍事的活動という枠組みが、考古学が古代史学⁽⁷¹⁾に依存した側面が強いとすれば、加耶を過度に重視する解釈の枠組みは、逆に古代史学が考古学に依存した側面が強い。これは、1990年代以降に顕在化した新たな課題といえよう。

7. 日朝関係史像の再構築をめざして

これまで整理してきた課題を見据えつつ、日朝関係史像を再構築していくためには何が必要であろうか。筆者は、考古学による日朝関係史研究の特徴について今一度認識することと考えている。

まず、文献史料や金石文などを主たる分析対象とする日朝関係史研究においては、様々な史料あるいは考古学的事象の中に定型性、斉一性を見出し、そこから日朝関係の全体像を描き出していくという研究方法が一般的である。様々な史料に現れる高句麗、新羅、百済、加耶、そして倭という諸政治権力相互の関係性を、東アジアという歴史的世界の中で鳥瞰的に描き得ることが、古代史研究の長所の一つでもあろう。その点で、歴史的に大勢とはならない事象を取捨選択することは必要なかもしれない。

それに対して、考古学的方法による日朝関係史研究の最大の利点は、より微視的な観点から、様々な事象の差異性、非規則性、個性性、そして多様性を明らかにしていくことが可能な点にある。倭、朝鮮三国、加耶などの諸政治権力に属する諸地域社会が、その圏域の内部で、あるいはその境界を越えて、他の地域社会とどのような関係を構築したのか、さらには、諸地域社会をつなぐ関係網がどのように歴史的な展開を遂げたのか、権力中枢との関係はいかなるものであったのかを明らかに

するような研究においてこそ、考古学の真価が発揮されると思う。

そのような意味あいにおいて、考古学的事象の定型性を析出し、その定型性に歴史的解釈を付与することに集中し、多くの考古学的事象が脱落し、無視され、時にはゆがめられてしまうのでは、あまりにもったいない。日朝関係に関する様々な考古学的事象をシンプルな法則に還元するのではなく、多様で錯綜した関係性をできるだけそのままに把握し、その多様性に歴史的意義を見いだす研究観点が求められよう。それは、どのようなものであろうか。

結論的に言えば、大きく二つある。一つは、倭王権の動向に焦点を定め日朝関係の定型性を追究する作業よりも、これまでともすれば付随的、補完的に解釈されてきた日本列島諸地域社会の交渉活動がいかに多様であったかを浮き彫りにすることである。

これは、鳥瞰的な視点からみた日朝関係の枠組みを地域社会に当てはめ、中央に先進文化の受容に際し中央の流通機構へ依存する「地方」像を再生産することを目的とするものではない。また、地域社会の政治経済的な完結性（ここでは対外交渉）を射程に収め、独自性を強調し、中央に対峙する「地方」像を再生産することを目的とするものでもない。このように、日朝関係をめぐる中央と「地方」の関係を固定的、静的に把握するものではなく、近隣の地域間から海をまたいで行われた遠隔の諸地域間交流までを見通すことで、倭王権、諸地域社会、そして朝鮮半島との政治経済的関係の多様性、錯綜性を動的に把握することを目的とする。

もう一つは、朝鮮半島と日本列島の一帯を、諸地域社会が広義の対馬（大韓・朝鮮）海峡、日本（東）海、黄海、玄界灘、そして瀬戸内海を媒介として多角的に交渉を重ねてきた「環海」地域と認識することである。⁽⁷²⁾環海地域では、基層的な交渉関係を政治経済的な基礎とする地域社会が形成され、それぞれの地域社会には互いに異なる種族や文化が共存し、拠点性を有すると同時に、それぞれを結びつけるネットワークが形成されたことが想定される。このネットワークこそが日朝両地域の相互作用を可能としたと筆者は考えており、この実態を具体的に把握することが求められよう。

また、この環海地域において4～6世紀に成立・展開する新羅、百濟、加耶などの政治権力と倭王権は、上述の錯綜するネットワークを利用、管理、統合していくことで、互いに交渉を重ねていた。古代においては交渉や交易自体が非常に政治的な性格を帯びることに注意する時、これまでの研究のように倭側の論理のみを強調するのではなく、朝鮮半島南部の諸々の政治権力が、どのような政治経済的な目的を成就させるために対倭交渉に臨んでいたのかについて検討を深めなければならない。そのためには、『日本書紀』の記述や古代史学の成果に過度に依存する姿勢から脱け出し、高句麗、新羅、百濟、加耶（大伽耶、金官加耶、阿羅加耶、小加耶など）、そして倭の立場から日朝関係を見通す多角的な観点が求められよう。

以上のような観点を有して研究を進めることで、古代史学の成果との総合化も可能となろうし、古墳時代の日朝関係をめぐる倭王権と諸地域社会、そして朝鮮半島諸地域との政治経済的な関係性をより豊かに具体化することができるのではなかろうか。

おわりに

本稿は、古墳時代の日朝関係に関する研究史を網羅的に検討することを意図したものではない。日本考古学による古代国家形成論において、どのように日朝関係が描かれてきたのかを検討し、そ

の問題点を具体化することを議論の射程とした⁽⁷³⁾。そのため、むしろ日朝関係史を専論とした基礎的かつ学史的に重要な諸研究の多くを取り上げることができなかつた。この点をお許しいただきたい。雑駁な議論を展開しているが、それでも考古学による日朝関係史研究の現状と課題が少しでも明確になっていれば幸いである⁽⁷⁴⁾。

註

- (1)——本稿では「日本考古学」、「韓国考古学」という用語を使用するが、これは「日本人による考古学」、「韓国人による考古学」という程度の意味合いで用いている。
- (2)——本稿では、「倭」と「倭王権」という用語を区別して使用する。「倭」は5、6世紀東アジア世界において中国王朝、高句麗、百濟、新羅、諸加耶などと区別される倭人社会を指す。「倭王権」は日本列島畿内地域に拠点を置き、諸地域社会の統合を推し進める政治権力を指す。
- (3)——石母田正 1962「古代史概説」『岩波講座 日本歴史1 原始および古代1』岩波書店
- (4)——小林行雄 1962「古墳文化の生成」『岩波講座 日本歴史1 原始および古代1』岩波書店
- (5)——註3文献、18頁
- (6)——註3文献、18頁
- (7)——註3文献、19頁
- (8)——註3文献、25、26頁
- (9)——註4文献、272頁
- (10)——小林行雄 1961「序章 古墳時代の文化」『古墳時代の研究』青木書店、41頁
- (11)——小林行雄 1959「古墳の話」岩波書店、79～92頁
- (12)——註11文献、90頁
- (13)——末松保和 1949『任那興亡史』大八洲出版(1956年に吉川弘文館から再版され、1996年に『末松保和朝鮮史著作集4 古代の日本と朝鮮』吉川弘文館に収録される。本書では、著作集における頁数を記す。)
- (14)——山尾幸久 1989「古代の日朝関係」塙書房、41～44頁
- (15)——註13文献、50、51頁
- (16)——註13文献、46頁
- (17)——註13文献、53頁
- (18)——註13文献、59頁
- (19)——註13文献、59～74頁
- (20)——註13文献、167頁
- (21)——註13文献、20頁
- (22)——浜田耕策 1996「〔解説〕末松保和先生の古代東アジア研究」『末松保和朝鮮史著作集4 古代の日本と朝鮮』吉川弘文館、360頁
- (23)——小野山節 1959「馬具と乗馬の風習—半島経営の盛衰—」『世界考古学体系第3巻 日本Ⅲ 古墳時代』平凡社
- (24)——註23文献、95頁。この点についての批判は、すでに朴天秀によってなされている。
- 朴天秀 1995「渡来系文物からみた伽耶と倭における政治的変動」『待兼山論叢』第29号史学篇 大阪大学文学部、54頁
- (25)——堀田啓一 1967「冠・垂飾耳飾の出土した古墳と大和政権」『古代学研究』49 古代学研究会
- (26)——町田 章 1970「古代帯金具考」『考古学雑誌』第56巻第1号 日本考古学会
- (27)——註26文献、52頁
- (28)——坂本義種 1979「五世紀の日本と百濟の『郡』制について」『セミナー日朝関係史Ⅰ』朝鮮史研究会
- (29)——小野山節 1975「古墳と王朝の歩み」『古代史発掘6 古墳と国家の成立ち』講談社
- (30)——註29文献、31頁
- (31)——註14文献
- 山尾幸久1999a「倭王権と加羅諸国との歴史的関係」『青立学術論集』第15集 (財)韓国文化研究振興財団
- 山尾幸久1999b「筑紫君磐井の戦争—東アジアのなかの古代国家—」新日本出版社
- 山尾幸久2004「古墳時代の研究における考古学と文献学—筑紫君の統治解明との関連で—」『熊本古墳研究』第2号
- (32)——ここでは、1990年代までの、4～6世紀を対象とした代表的な論考を挙げるにとどめる。
- 金錫亭(朝鮮史研究会訳) 1969『古代朝日関係史—大和政権と任那—』勁草書房(原文は金錫亭 1966『初期朝日関係研究』朝鮮民主主義人民共和国社会科学院出版社)
- 浜田耕策 1974「高句麗広開土王陵碑文の研究—碑文の構造と史臣の筆法を中心として—」『朝鮮史研究会論文集』11 朝鮮史研究会
- 坂本義種 1978『古代東アジアの日本と朝鮮』吉川弘文館
- 鈴木靖民 1984「東アジア諸民族の国家形成と大和王権」『講座日本歴史1 原始・古代1』東京大学出版会
- 平野邦雄 1985『大化前代政治過程の研究』吉川弘文館
- 金鉉求 1985『大和政権の対外関係研究』吉川弘文館
- 山尾幸久註14文献
- 武田幸男 1989『高句麗史と東アジア』岩波書店
- 田中俊明 1992『大加耶連盟の興亡と「任那」』吉川弘文

- 館
- 金泰植 1993『加耶連盟史』一潮閣
- 李成市 1994「表象としての広開土王碑文」『思想』842 岩波書店
- 鈴木英夫 1996『古代の倭国と朝鮮諸国』青木書店
- 延敏洙 1998『古代韓日関係史』図書出版慧眼 など
- (33)——山尾幸久 1989「任那成立記事の史料批判」註 14 文献, 田中 1992 註 32 文献
- (34)——田中 1992 註 32 文献, 90 頁
- (35)——田中俊明 1998「加耶と倭」『古代史の論点 4 権力と国家と戦争』小学館
- 仁藤敦史 2010「五世紀以降の倭と朝鮮の国際関係」『平成 22 年度人間文化研究機構連携展示 アジアの境界を越えて』国立歴史民俗博物館 など
- 「任那日本府」と関連して, 人質・婚姻・進調などを介在した交流が, 倭の外交上の優越性を示す指標としてのみ重視されてきたことを指摘し, その相対化を目指した仁藤敦史の研究は重要である。
- 仁藤敦史 2004「文献よりみた古代の日朝関係—質・婚姻・進調—」『国立歴史民俗博物館研究報告』第 110 集
- (36)——註 14 文献, 64 頁
- (37)——都出比呂志 1991「日本古代の国家形成論序説—前方後円墳体制の提唱—」『日本史研究』43 号 日本史研究会
- 都出比呂志 1995「前方後円墳体制と地域権力」『日本古代国家の展開』上巻 思文閣出版
- 都出比呂志 2010「古墳と東アジア」『京都府埋蔵文化財論集』6 京都府埋蔵文化財調査研究センター
- (38)——都出比呂志 1995 註 34 文献, 63 頁
- (39)——都出比呂志 1995 註 34 文献, 64 頁
- (40)——都出比呂志 1995 註 34 文献, 64 頁
- (41)——都出比呂志 1995 註 34 文献, 70 頁
- (42)——松木武彦 1998「『戦い』から『戦争』へ」『古代国家はこうして生まれた』角川書店, 194.195 頁
- (43)——註 42 文献, 198 頁
- (44)——寺沢薫 2000『日本の歴史 02 王権誕生』講談社
- (45)——註 44 文献, 338 頁
- (46)——無論, 朝鮮半島における倭の軍事的活動を前提とせず, 古墳時代の社会統合の過程を描く研究もある。例えば, 新納 泉 2002「古墳時代の社会統合」『日本の時代史 2 倭国と東アジア』吉川弘文館を挙げることができる。
- (47)——その代表的かつ総合的な成果の一つとして, 小田富士雄・申敬澈(ほか) 1993『伽耶と古代東アジア』新人物往来社がある。
- (48)——朴天秀註 24 文献
- (49)——朴天秀註 24 文献, 56 頁
- (50)——朴天秀 2007『新たに叙述する古代韓日交渉史』(株) 社会評論
- (51)——李盛周 2002「南海岸地域から出土した倭系遺物」『古代東亜細亜と三韓・三国の交渉』福泉博物館, 54 頁
- (52)——註 51 文献, 68 頁
- (53)——ここでは, 朴天秀, 李盛周以外の近年の論考をいくつか挙げるにとどめる。
- 洪漕植 1998「墓制から見た伽耶と古代日本」『伽耶史論集』1 金海市
- 洪漕植 2010「韓半島の倭系遺物とその背景—紀元後 4 ~ 6 世紀前半代を中心に—」『古文化談叢』第 63 集 九州古文化研究会
- 朴淳發 2002「榮山江流域における前方後円墳の意義」『前方後円墳と古代日朝関係』朝鮮学会 同成社
- 趙榮濟 2004「小加耶(連盟体)と倭系文物」『日・韓交流の考古学』九州考古学会・嶺南考古学会第 6 回合同考古学会
- 安在皓 2005「韓半島で出土した倭関連文物」『韓日関係史研究論集』2 景仁文化社
- 李漢祥 2008「5 ~ 6 世紀韓半島と日本列島の交流様相—金属装身具の製作技法を中心に—」『考古学探究』第 3 号 考古学探究会
- 禹炳喆 2008「鉄鏃と鉄矛からみた新羅, 加耶, そして倭」『日・韓交流の考古学』九州考古学会・嶺南考古学会第 8 回合同考古学会 など
- (54)——東 潮 1998『古代東アジアの鉄と倭』淡水社
- (55)——東 潮 2005『加耶と倭の歴史環境』『朝鮮学報』第 196 号 朝鮮学会
- (56)——註 54 文献, 212 頁
- (57)——倭の「朝鮮出兵」の痕跡が考古学的に認められないことを, 高句麗の南下の痕跡を示す考古学的事象との対比から指摘した箇所であり, 傾聴に値する。註 54 文献, 434 頁
- (58)——浜田耕策, 武田幸男, 李成市などによって提示されている。各氏の註 32, 33 文献を参照。
- (59)——註 54 文献, 434 頁
- (60)——註 54 文献, 437 頁
- (61)——亀田修一 1993「考古学から見た渡来人」『古文化談叢』第 30 集(中)九州古文化研究会
- (62)——註 61 文献, 749 頁
- (63)——註 61 文献, 749 頁
- (64)——例えば, 亀田修一 1997「考古学から見た吉備の渡来人」『朝鮮社会の史的展開と東アジア』山川出版社
- (65)——吉井秀夫 2002「朝鮮の墳墓と日本の古墳文化」『日本の時代史 02 倭国と東アジア』吉川弘文館
- (66)——註 65 文献, 177, 178 頁
- (67)——特に山尾幸久, 田中俊明, 鈴木泰民などによって指摘されている。各氏の註 32 文献を参照

(68)——松木武彦 2005『日本列島と朝鮮半島の国家形成期における武器発達過程の考古学的比較研究』科学研究費補助金研究成果報告書, 32頁

(69)——山尾幸久 1999a 註 31 文献, 103頁

(70)——吉井秀夫 2004「考古資料からみた朝鮮諸国と倭」『国立歴史民俗博物館研究報告』第110集, 514頁

(71)——朴天秀 2009「考古学を通じて見た新羅と倭」『湖西考古学』21 湖西考古学会(韓)

(72)——濱下武志 1997「歴史研究と地域研究—歴史にあらわれた地域空間」『地域史とは何か』山川出版社

(73)——本稿では「朝鮮出兵」をめぐる議論に焦点を絞ったが、それに関連して「七支刀」の性格や「任那四県割讓」問題などを考古学的にどのように把握していくのか、という問題も重要である。

(74)——近年、日韓歴史共同研究委員会による第1期(2002年5月～2005年3月)、第2期(2007年6月～2009年11月)の日韓歴史共同研究報告書が公表された。その研究成果は古代史学によるものではあるが、考古学による成果も多分に盛り込まれている。日朝関係をめぐる学説の現状や問題点について、相互に認識と理解を深めることを目的とした活動として高く評価される。今後は、考古学的方法論に基づいた日朝関係史像を相互に再構築していくことが必要であろう。

日韓歴史共同研究委員会編 2005『第1期日韓歴史共同研究報告書(第1分科会篇)』

日韓歴史共同研究委員会編 2010『第2期日韓歴史共同研究報告書(第1分科会篇)』

(国立歴史民俗博物館研究部)

(2011年5月18日受付, 2011年11月11日審査終了)